

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(広域連携関係)

○登録者情報

川嶋 幸夫（かわしま ゆきお）

所在地 東京都

組織名・所属 役職 一般社団法人 日本経営協会
専任コンサルタント

略歴

- ・平成 22 年 3 月に立川市総合政策部長で退職。この間、行政改革推進室長、財政課長、市民生活部長、東京都後期高齢者医療制度広域連合保険部長を担当。
- ・平成 24 年～26 年 民間シンクタンクに勤務後、平成 27 年から日本経営協会専任コンサルタント。

○主な取組内容・実績

- ・令和 5 年～6 年度 秋田県社会教育施設あり方検討委員会委員に委嘱され、県有施設の再編・再配置を検討する中で、県内市町村が保有する類似施設との総合利用及び役割分担による再配置の必要性を指摘し、委員会報告書として県に提出。
- ・平成 29～30 年度 藤井寺市・柏原市・羽曳野市が、大規模ホール（文化会館）、総合体育館をテーマに「公共施設に関する柏羽藤広域連携検討会」を設置。事務局を民間事業者が受託し、そのアドバイザーとして参画して、相互利用、共同設置、共同管理の必要性を提案し、具体化に向けての課題整理と方向性を提唱。
- ・このほか、高松市や津市における総合管理計画の策定過程の中で、県庁所在都市として、県との適切な役割分担により公共施設の再編・再配置について提案。そのことを含めて香川県、三重県と協議し、スポーツ施設（アリーナ）と文化施設（ホール）の設置に関して、それぞれの役割を明確にし、県庁所在都市における類似施設の重複配置を回避。

○その他

- ・日本経営協会において公共施設マネジメントや指定管理者制度に関する自治体職員向けの研修講師のほか、松江市、山口市、神栖市、光市などの行政診断を実施し、行政事務の遂行や公共施設の設置・管理に広域化の必要性を指摘。
- ・伊勢原市、岩国市、郡上市、湯沢市など約 20 自治体の総合管理計画（改訂版）や施設再編・再配置計画（個別施設計画）の策定過程でアドバイザーに委嘱され、公共施設の再編・再配置を検討するに際しては、面的に俯瞰し、類似施設の複合化・集約化、さらには、公共施設の共同設置・共同管理・相互利用など広域連携の必要性等を助言。また、計画策定過程等での市民との合意形成に向けてのワークショップやフォーラム等でもコーディネーターを務め、広域連携の必要性、効果等について提唱しています。

アドバイザー取組分野 一覧

氏名：川嶋 幸夫

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)					
		1	水道事業		11	船舶事業
		2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業		19	その他事業()
		10	下水道事業		20	第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)					
事業共通		1	公営企業会計の適用		8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2	DXの取組		9 料金改定
		3	GXの取組		10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4	経営戦略の策定・改定		11 施設の統合・廃止
		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組		12 経営診断・コスト分析
		6	上下水道の広域化等		13 維持管理コストの効率化
		7	第三セクター等の経営健全化		14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業	
		1	水道料金関係(滞納整理等)		1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2	アセットマネジメント		2 医師等の確保・働き方改革
		3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)		3 経営形態の見直し
		4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)		4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5 診療報酬の最適化
		1	運転手・技術職員の確保対策		6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2	運転手の労務管理		7 病院建設費のコスト削減
		3	車両(船舶)整備の低コスト化		8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業			下水道事業	
		1	技術職員の確保対策		1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2	原材料調達の低コスト化		2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	○	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	○	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	○	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	○	5	その他(要求水準を反映した業務仕様書の見直しなど指定管理者制度の適切な運用)	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	